

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2001年10月26日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 225マザーファンド 日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
当ファンドの運用方法	■日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。 ■株式の実質投資比率は、原則として、純資産総額の+110%以内とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、先物取引を含めた実質投資比率は、信託財産の純資産総額の110%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 225マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・ DC年金日本株式 225ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2024年11月12日から2025年11月10日まで)

第 **25** 期

決算日 2025年11月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・DC年金日本株式225ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) 日経平均トータルリターン・ インデックス		株式組入 比	株式先物 率 (買建-売建)	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期 (2021年11月10日)	33,235	0	18.1	48,835.37	18.8	98.6	1.7	9,145
22期 (2022年11月10日)	31,786	0	△ 4.4	47,064.74	△ 3.6	98.2	2.1	8,603
23期 (2023年11月10日)	38,329	0	20.6	57,037.48	21.2	98.0	2.3	10,097
24期 (2024年11月11日)	47,043	0	22.7	70,491.45	23.6	98.4	1.9	11,943
25期 (2025年11月10日)	61,428	0	30.6	92,561.87	31.3	98.0	2.3	14,562

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価および日経平均トータルリターン・インデックス（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 日経平均トータルリターン・ インデックス		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2024年11月11日	47,043	—	70,491.45	—	98.4	1.9
11月末	45,451	△ 3.4	68,134.11	△ 3.3	97.7	2.3
12月末	47,490	1.0	71,223.93	1.0	99.0	1.1
2025年1月末	47,082	0.1	70,652.77	0.2	98.2	2.0
2月末	44,200	△ 6.0	66,381.33	△ 5.8	98.5	1.7
3月末	42,692	△ 9.2	64,164.99	△ 9.0	96.9	3.3
4月末	43,203	△ 8.2	64,938.64	△ 7.9	97.7	2.6
5月末	45,491	△ 3.3	68,397.62	△ 3.0	98.5	1.5
6月末	48,556	3.2	73,063.18	3.6	98.9	1.2
7月末	49,239	4.7	74,118.65	5.1	99.5	0.6
8月末	51,228	8.9	77,138.62	9.4	98.8	1.4
9月末	54,222	15.3	81,678.01	15.9	98.9	1.4
10月末	63,250	34.5	95,279.92	35.2	98.0	2.3
(期 末) 2025年11月10日	61,428	30.6	92,561.87	31.3	98.0	2.3

※騰落率は期首比です。

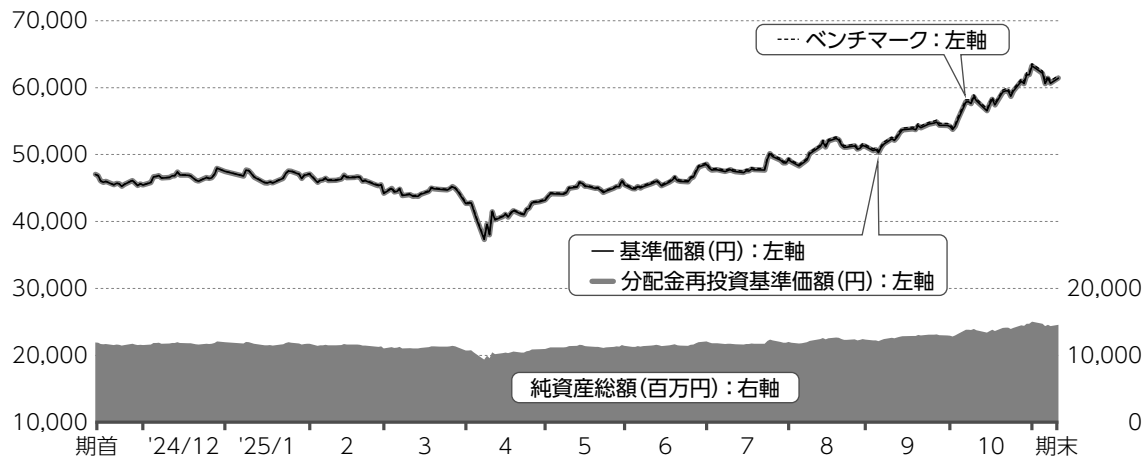
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月12日から2025年11月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	47,043円
期末	61,428円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+30.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

三井住友・DC年金日本株式225ファンド

※当ファンドのベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

※日経平均株価および日経平均トータルリターン・インデックス(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月12日から2025年11月10日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因

- 日米関税交渉が早期かつ低税率で合意されたこと
- 高市新政権への財政拡張が期待されたこと

下落要因

- 米政権による相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界同時株安となったこと

投資環境について(2024年11月12日から2025年11月10日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気回復期待が下支えとなる一方、米トランプ政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから一進一退の展開が続きました。

2025年4月には米政権が発表した相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発

表や、米中貿易摩擦の後退、大幅な米ドル安・円高進行が抑制されたことから反転し、下落分を取り戻す展開となりました。

9月には日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されたことや米国の利下げが決定されたことが好感され、上昇しました。

期末にかけては高市新政権への財政拡張期待に加え、米国の利下げが決定されたことや米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年11月12日から2025年11月10日まで)

当ファンド

期を通じて「225マザーファンド」を高位に組み入れました。

225マザーファンド

●株式組入比率

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指し、日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位

に保ちました。

●ポートフォリオの特性

期中には、日経平均株価採用銘柄の入れ替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入れ替えを行いました。

除外銘柄：三菱倉庫、NTTデータグループ、シチズン時計、ニデック

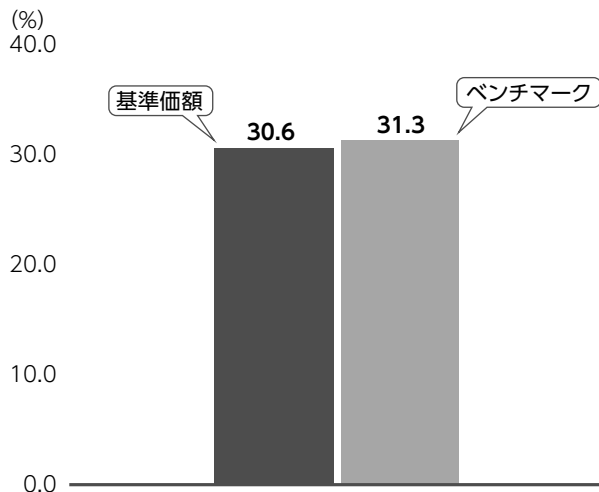
採用銘柄：ベイカレント、ローム、SHIFT、イビデン

また、ソニーグループからスピノフによ

り新規上場されたソニーフィナンシャルグループを指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年11月12日から2025年11月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+30.6% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+31.3%を0.7%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等のコスト負担が日々生じたこと

分配金について(2024年11月12日から2025年11月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52,896

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「225マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

225マザーファンド

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することがあります。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年11月12日から2025年11月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	316円	0.658%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は48,086円です。
(投 信 会 社)	(140)	(0.291)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(140)	(0.291)	販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(37)	(0.077)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	319	0.663	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

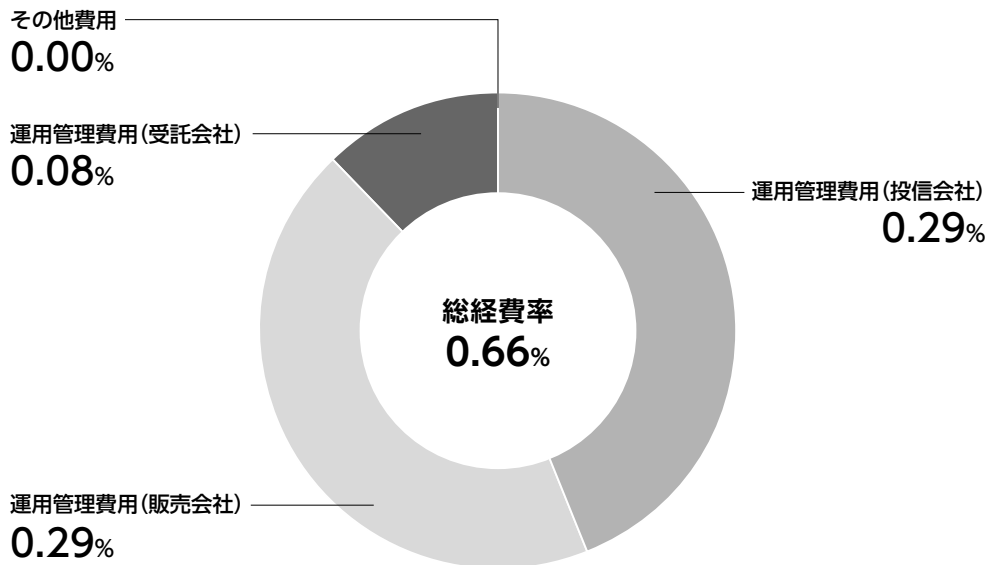
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.66%です。

三井住友・D C年金日本株式225ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 163, 044	千円 883, 866	千口 321, 775	千円 1, 823, 803

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月12日から2025年11月10日まで)

項 目	当 期
	225マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	100, 087, 966千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	282, 578, 406千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0. 35

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・D C年金日本株式225ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

225マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 60, 266	百万円 15, 465	%	百万円 39, 821	百万円 7, 386	%
株 式 先 物 取 引	118, 182	33, 014	27. 9	116, 245	38, 171	32. 8

※平均保有割合 4. 2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

225マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 52	百万円 27	百万円 291

三井住友・DC年金日本株式225ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・DC年金日本株式225ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	230千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	69千円
(c) (b) / (a)	30.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年11月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,191,177	2,032,446	14,603,738

※225マザーファンドの期末の受益権総口数は50,325,539,188口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	14,603,738	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,365	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	14,623,104	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	14,623,104,007円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,802,520
225マザーファンド(評価額)	14,603,738,770
未 収 入 金	1,562,717
(B) 負 債	60,691,069
未 払 解 約 金	19,322,544
未 払 信 託 報 酬	41,162,797
そ の 他 未 払 費 用	205,728
(C) 純資産総額(A-B)	14,562,412,938
元 本	2,370,636,069
次 期 繰 越 損 益 金	12,191,776,869
(D) 受 益 権 総 口 数	2,370,636,069口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	61,428円

※当期における期首元本額2,538,840,549円、期中追加設定元本額368,742,823円、期中一部解約元本額536,947,303円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月12日 至2025年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,499円
受 取 利 息	29,499
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,466,365,360
売 買 益	3,629,363,086
売 買 損	△ 162,997,726
(C) 信 託 報 酬 等	△ 78,750,699
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,387,644,160
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,929,695,808
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,874,436,901
(配 当 等 相 当 額)	(5,221,176,949)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 346,740,048)
(G) 合 計 (D+E+F)	12,191,776,869
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	12,191,776,869
追 加 信 託 差 損 益 金	4,874,436,901
(配 当 等 相 当 額)	(5,222,481,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 348,044,336)
分 配 準 備 積 立 金	7,317,339,968

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	216,260,024円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,171,384,136
(c) 収益調整金	5,222,481,237
(d) 分配準備積立金	3,929,695,808
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	12,539,821,205
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	52,896.44
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

225マザーファンド

第25期 (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2001年10月26日)
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均トータルリターン・ インデックス		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	円	%	円	%			
21期 (2021年11月10日)	37,855	18.9	48,835.37	18.8	98.3	1.7	105,029
22期 (2022年11月10日)	36,462	△ 3.7	47,064.74	△ 3.6	97.9	2.1	127,755
23期 (2023年11月10日)	44,262	21.4	57,037.48	21.2	97.7	2.3	155,120
24期 (2024年11月11日)	54,688	23.6	70,491.45	23.6	98.1	1.9	254,932
25期 (2025年11月10日)	71,853	31.4	92,561.87	31.3	97.7	2.3	361,602

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 日経平均トータルリターン・ インデックス		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年11月11日	円 54,688	% -	70,491.45	% -	% 98.1	% 1.9
11月末	52,855	△ 3.4	68,134.11	△ 3.3	97.7	2.3
12月末	55,256	1.0	71,223.93	1.0	98.9	1.1
2025年1月末	54,814	0.2	70,652.77	0.2	98.0	2.0
2月末	51,492	△ 5.8	66,381.33	△ 5.8	98.3	1.7
3月末	49,768	△ 9.0	64,164.99	△ 9.0	96.7	3.3
4月末	50,388	△ 7.9	64,938.64	△ 7.9	97.4	2.6
5月末	53,080	△ 2.9	68,397.62	△ 3.0	98.5	1.5
6月末	56,685	3.7	73,063.18	3.6	98.8	1.2
7月末	57,515	5.2	74,118.65	5.1	99.4	0.6
8月末	59,866	9.5	77,138.62	9.4	98.6	1.4
9月末	63,395	15.9	81,678.01	15.9	98.6	1.4
10月末	73,965	35.2	95,279.92	35.2	97.7	2.3
(期 末) 2025年11月10日	71,853	31.4	92,561.87	31.3	97.7	2.3

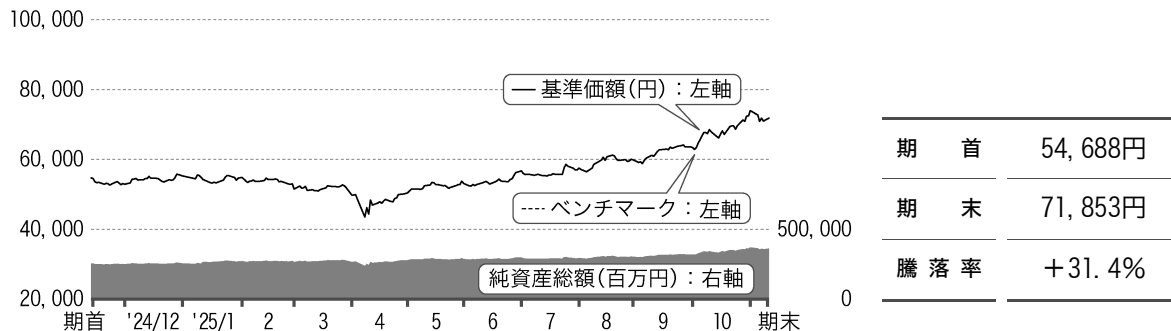
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因

- ・日米関税交渉が早期かつ低税率で合意されたこと
- ・高市新政権への財政拡張が期待されたこと

下落要因

- ・米政権による相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界同時株安となったこと

▶ 投資環境について (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから一進一退の展開が続きました。

2025年4月には米政権が発表した相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や、米中貿易摩擦の後退、大幅な米ドル安・円高進行が抑制されたことから反転し、下落分を取り戻す展開となりました。

9月には日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されたことや米国の利下げが決定されたことが好感され、上昇しました。

期末にかけては高市新政権への財政拡張期待に加え、米国の利下げが決定されたことや米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

株式組入比率

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指し、日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ちました。

ポートフォリオの特性

期中には、日経平均株価採用銘柄の入れ替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入れ替えを行いました。

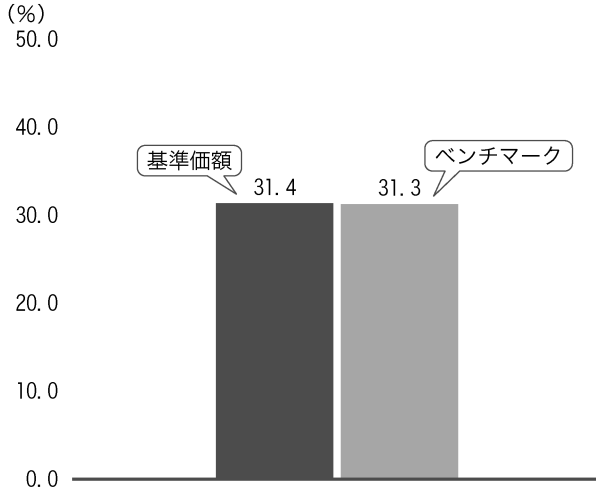
除外銘柄：三菱倉庫、NTTデータグループ、シチズン時計、ニデック

採用銘柄：ベイカレント、ローム、SHIFT、イビデン

また、ソニーグループからスピンオフにより新規上場されたソニーフィナンシャルグループを指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、全売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年11月12日から2025年11月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+31.4%となり、ベンチマークの騰落率+31.3%を概ね追随しました。

2 今後の運用方針

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することがあります。

■ 1万口当たりの費用明細(2024年11月12日から2025年11月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.002% (0.000) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	1	0.002	

期中の平均基準価額は56,108円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年11月12日から2025年11月10日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		16,192.4 (5,283.4)	60,266,791 (-)	11,375.8	39,821,175

※金額は受渡し代金。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 118,182	百万円 116,245	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月12日から2025年11月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	100,087,966千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	282,578,406千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
日本ハム	104	116	759,684	
サッポロホールディングス	41.6	46.4	345,355	
アサヒグループホールディングス	624	696	1,206,168	
キリンホールディングス	208	232	516,548	
キッコーマン	1,040	1,160	1,609,500	
味の素	208	464	1,636,528	
ニチレイ	104	232	425,024	
日本たばこ産業	208	232	1,285,512	
繊維製品(0.1%)				
帝人	41.6	46.4	58,626	
東レ	208	232	218,938	
パルプ・紙(0.1%)				
王子ホールディングス	208	232	182,259	
化学(4.9%)				
クラレ	208	232	392,892	
旭化成	208	232	298,352	
レゾナック・ホールディングス	20.8	23.2	133,794	
住友化学	208	232	101,523	
日産化学	208	232	1,191,088	
東ソー	104	116	265,408	
トクヤマ	41.6	46.4	178,408	
デンカ	41.6	46.4	113,007	
信越化学工業	1,040	1,160	5,279,160	
三井化学	41.6	46.4	170,009	
三菱ケミカルグループ	104	116	98,727	
UBE	20.8	23.2	55,796	
花王	208	232	1,532,360	
富士フイルムホールディングス	624	696	2,339,952	
資生堂	208	232	599,836	
日東電工	1,040	1,160	4,398,720	
医薬品(4.6%)				
協和キリン	208	232	562,252	
武田薬品工業	208	232	970,224	
アステラス製薬	1,040	1,160	2,047,980	
住友ファーマ	208	232	461,912	
塩野義製薬	624	696	1,842,312	
中外製薬	624	696	5,037,648	
エーザイ	208	232	1,018,944	
第一三共	624	696	2,300,280	
大塚ホールディングス	208	232	1,898,688	
石油・石炭製品(0.2%)				
出光興産	416	464	508,080	
ENEOSホールディングス	208	232	233,740	
ゴム製品(0.6%)				
横浜ゴム	104	116	649,716	
ブリヂストン	208	232	1,604,512	
ガラス・土石製品(0.6%)				
AGC	41.6	46.4	243,692	
日本電気硝子	62.4	69.6	387,741	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
太平洋セメント	20.8	23.2	94,748	
東海カーボン	208	232	233,856	
TOTO	104	116	454,488	
日本碍子	208	232	676,744	
鉄鋼(0.0%)				
日本製鉄	20.8	116	70,945	
神戸製鋼所	20.8	23.2	42,224	
JFEホールディングス	20.8	23.2	41,771	
非鉄金属(2.2%)				
三井金属	20.8	23.2	370,388	
三菱マテリアル	20.8	23.2	68,219	
住友金属鉱山	104	116	583,132	
DOWAホールディングス	41.6	46.4	263,552	
古河電気工業	20.8	23.2	219,379	
住友電気工業	208	232	1,398,960	
フジクラ	208	232	4,758,320	
金属製品(0.0%)				
SUMCO	20.8	23.2	34,243	
機械(4.4%)				
日本製鋼所	41.6	46.4	411,660	
オークマ	83.2	92.8	312,272	
アマダ	208	232	419,688	
ディスコ	41.6	46.4	2,320,928	
SMC	20.8	23.2	1,254,888	
小松製作所	208	232	1,198,512	
住友重機械工業	41.6	46.4	188,940	
日立建機	208	232	1,047,944	
クボタ	208	232	488,476	
荏原製作所	208	232	1,041,912	
ダイキン工業	208	232	4,572,720	
日本精工	208	232	210,934	
NTN	208	232	84,749	
ジェイテクト	208	232	375,608	
カナデピア	41.6	46.4	43,337	
三菱重工業	208	232	1,011,984	
IHI	20.8	162.4	487,037	
電気機器(31.2%)				
イビデン	—	232	3,024,120	
コニカミノルタ	208	232	144,443	
ミネベアミツミ	208	232	676,512	
日立製作所	208	232	1,186,448	
三菱電機	208	232	1,000,152	
富士電機	41.6	46.4	490,448	
安川電機	208	232	955,608	
ソシオネクスト	208	232	543,344	
ニデック	332.8	—	—	
オムロン	208	232	896,448	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	41.6	46.4	177,062	
日本電気	20.8	116	650,992	

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
富士通	208	232	944,008
ルネサスエレクトロニクス	208	232	429,200
セイコーエプソン	416	464	892,736
パナソニック ホールディングス	208	232	399,736
シャープ	208	232	196,828
ソニーグループ	1,040	1,160	4,969,440
TDK	3,120	3,480	8,719,140
アルプスアルパイン	208	232	461,912
横河電機	208	232	1,067,200
アドバンテスト	1,664	1,856	38,456,320
キーエンス	20.8	23.2	1,284,352
レーザータック	83.2	92.8	2,675,888
カシオ計算機	208	232	291,972
ファナック	1,040	1,160	5,956,600
ローム	—	232	466,320
京セラ	1,664	1,856	3,795,520
太陽誘電	208	232	823,600
村田製作所	499.2	556.8	1,797,907
SCREENホールディングス	83.2	92.8	1,138,656
キャノン	312	348	1,548,252
リコー	208	232	317,376
東京エレクトロン	624	696	23,803,200
輸送用機器(3.4%)			
デンソー	832	928	1,922,352
川崎重工業	20.8	23.2	264,016
日産自動車	208	232	83,264
いすゞ自動車	104	116	224,808
トヨタ自動車	1,040	1,160	3,631,960
日野自動車	208	232	91,640
三菱自動車工業	20.8	23.2	8,651
マツダ	41.6	46.4	50,854
本田技研工業	1,248	1,392	2,103,312
スズキ	832	928	2,073,616
SUBARU	208	232	782,304
ヤマハ発動機	624	696	786,480
精密機器(2.8%)			
テルモ	1,664	1,856	4,679,904
ニコン	208	232	414,468
オリンパス	832	928	1,937,200
HOYA	104	116	2,900,000
シチズン時計	208	—	—
その他製品(2.3%)			
パナダイナムコホールディングス	624	696	3,144,528
TOPPANホールディングス	104	116	437,436
大日本印刷	208	232	607,028
ヤマハ	624	696	730,800
任天堂	208	232	3,113,440
電気・ガス業(0.2%)			
東京電力ホールディングス	20.8	23.2	19,836

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
中部電力	20.8	23.2	52,292
関西電力	20.8	23.2	55,227
東京瓦斯	41.6	46.4	270,048
大阪瓦斯	41.6	46.4	231,118
陸運業(0.8%)			
東武鉄道	41.6	46.4	117,647
東急	104	116	203,348
小田急電鉄	104	116	191,864
京王電鉄	41.6	46.4	170,752
京成電鉄	104	348	441,090
東日本旅客鉄道	62.4	69.6	269,908
西日本旅客鉄道	41.6	46.4	143,422
東海旅客鉄道	104	116	478,848
ヤマトホールディングス	208	232	520,492
NIPPON EXPRESSホールディングス	20.8	69.6	230,932
海運業(0.3%)			
日本郵船	62.4	69.6	347,164
商船三井	62.4	69.6	309,232
川崎汽船	187.2	208.8	437,644
空運業(0.2%)			
日本航空	208	232	693,448
ANAホールディングス	20.8	23.2	66,781
倉庫・運輸関連業(—)			
三菱倉庫	520	—	—
情報・通信業(14.4%)			
ディー・エヌ・エー	62.4	69.6	181,516
ネクソン	416	464	1,526,560
SHIFT	—	232	240,932
野村総合研究所	208	232	1,428,888
メルカリ	208	232	609,696
LINEヤフー	83.2	92.8	39,783
トレンドマイクロ	208	232	1,817,720
NTT	2,080	2,320	351,248
KDDI	1,248	2,784	7,331,664
ソフトバンク	2,080	2,320	514,808
東宝	20.8	23.2	216,432
NTTデータグループ	1,040	—	—
コナミグループ	208	232	5,630,640
ソフトバンクグループ	1,248	1,392	30,978,960
卸売業(3.4%)			
双日	20.8	23.2	99,087
伊藤忠商事	208	232	2,192,400
丸紅	208	232	912,688
豊田通商	624	696	3,390,216
三井物産	416	464	1,872,240
住友商事	208	232	1,103,160
三菱商事	624	696	2,555,712
小売業(11.7%)			
J. フロント リテイリング	104	116	267,960

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ZOZO	208	696	899,580	
三越伊勢丹ホールディングス	208	232	573,736	
セブン&アイ・ホールディングス	624	696	1,397,220	
良品計画	208	464	1,597,088	
高島屋	208	232	395,676	
丸井グループ	208	232	706,672	
イオン	208	696	1,602,540	
ニトリホールディングス	104	580	1,456,380	
ファーストリテイリング	561.6	556.8	32,422,464	
銀行業(0.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	208	232	487,780	
横浜フィナンシャルグループ	208	232	261,116	
あおぞら銀行	20.8	23.2	52,606	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	208	232	540,560	
りそなホールディングス	20.8	23.2	35,333	
三井住友トラストグループ	41.6	46.4	200,030	
三井住友フィナンシャルグループ	62.4	69.6	291,554	
千葉銀行	208	232	347,072	
ふくおかフィナンシャルグループ	41.6	46.4	211,444	
みずほフィナンシャルグループ	20.8	23.2	117,856	
証券、商品先物取引業(0.2%)				
大和証券グループ本社	208	232	291,972	
野村ホールディングス	208	232	255,432	
保険業(1.0%)				
SOMPOホールディングス	124.8	139.2	643,660	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	187.2	208.8	676,303	
第一生命ホールディングス	20.8	92.8	101,244	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
東京海上ホールディングス	312	348	2,042,064	
T&Dホールディングス	41.6	46.4	150,753	
その他金融業(0.7%)				
クレディセゾン	208	232	895,056	
オリックス	208	232	895,984	
日本取引所グループ	416	464	825,920	
不動産業(1.2%)				
東急不動産ホールディングス	208	232	308,908	
三井不動産	624	696	1,154,316	
三菱地所	208	232	786,248	
東京建物	104	116	340,286	
住友不動産	208	232	1,580,616	
サービス業(3.7%)				
エムスリー	499.2	556.8	1,180,972	
電通グループ	208	232	747,040	
オリエンタルランド	208	232	718,040	
サイバーエージェント	166.4	185.6	282,668	
楽天グループ	208	232	244,992	
リクルートホールディングス	624	696	5,642,472	
日本郵政	208	232	334,080	
ペイカレント	-	232	1,530,040	
セコム	416	464	2,473,120	
合計	株数・金額	65,416	75,516	353,367,777
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<97.7%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 8,219	百万円 -

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 353,367,777	% 97.7
コール・ローン等、その他	8,295,634	2.3
投資信託財産総額	361,663,412	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	361,638,445,614円
コール・ローン等	5,379,410,178
株 式 (評価額)	353,367,777,040
未 収 入 金	63,569,900
未 収 配 当 金	2,332,222,800
差 入 委 託 証 拠 金	495,465,696
(B) 負 債	35,721,660
未 払 解 約 金	35,721,660
(C) 純資産総額 (A - B)	361,602,723,954
元 本	50,325,539,188
次 期 繰 越 損 益 金	311,277,184,766
(D) 受 益 権 総 口 数	50,325,539,188口
1万口当たり基準価額 (C/D)	71,853円

※当期における期首元本額46,616,016,547円、期中追加設定元本額18,539,113,735円、期中一部解約元本額14,829,591,094円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

エス・ビー・日本株オープン225	6,232,832,835円
三井住友・225オープン	33,787,280,012円
三井住友・日経225オープン	2,448,056,612円
三井住友・DC年金日本株式225ファンド	2,032,446,630円
SMB C・DCインデックスファンド(日経225)	5,321,354,168円
三井住友DS・日経225インデックス・ファンド	262,813,934円
日経225VA(適格機関投資家専用)	206,246,677円
日本株式225ファンドVA<適格機関投資家専用>	34,508,320円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年11月12日 至2025年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,628,466,173円
受 取 配 当 金	5,610,233,610
受 取 利 息	17,912,603
そ の 他 収 益 金	319,960
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	82,843,250,174
売 買 益	95,908,212,897
売 買 損	△ 13,064,962,723
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,456,764,100
取 引 益	3,117,663,500
取 引 損	△ 1,660,899,400
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	89,928,480,447
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	208,316,067,156
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 69,843,844,606
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	82,876,481,769
(H) 合 計 (D+E+F+G)	311,277,184,766
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	311,277,184,766

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。